

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	7,626,218	7,919,740	30,862,547
経常利益 (千円)	34,273	90,964	242,856
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	9,020	170,434	133,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,552	307,856	293,915
純資産額 (千円)	4,794,142	5,222,591	4,998,825
総資産額 (千円)	14,747,181	15,656,307	14,957,330
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.92	36.36	28.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.4	33.2	33.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や企業収益の向上など、穏やかな回復基調となりました。一方、米国の新政権での政策やアジア地域での地政学的なリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ、売上高は、79億19百万円と2億93百万円(3.8%)の増収、営業利益は、80百万円と57百万円(245.7%)の増益、経常利益は、90百万円と56百万円(165.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益等で1億70百万円と1億61百万円(1,789.5%)の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業が堅調に推移し、ジェネリック医薬品製造業も増産体制の準備を進めており、前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、前年同四半期に大型案件があったため前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で38億22百万円と1億7百万円(2.9%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、高額な試薬の受注もあり3億31百万円と35百万円(11.9%)の増益となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬は、競争激化の影響もあり前年同四半期を若干下回りました。また、同関連機器は、消耗品及び機器等が順調に伸びて前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、全体で31億96百万円と1億50百万円(4.9%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、2億81百万円と15百万円(6.0%)の増益となりました。

(食品)

食品は、原料不足による製造量減少などありましたが、消耗品が増加し、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、8億57百万円と23百万円(2.8%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、71百万円と1百万円(2.6%)の増益となりました。

(その他)

その他は、りんご栽培農薬の増加などがあり、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、43百万円と12百万円(39.7%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、利益率が向上したことにより16百万円と8百万円(99.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億98百万円増加し、156億56百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億75百万円増加し、104億33百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億23百万円増加し、52億22百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が5億6百万円、商品が2億30百万円及び投資有価証券が1億47百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が5億80百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が1億円及びその他有価証券評価差額金が99百万円増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

(注) 平成29年12月20日開催の第66期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行可能株式総数は2,928,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(注) 平成29年11月14日開催の取締役会において、平成30年4月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,678,000	4,678	
単元未満株式	普通株式 10,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,678	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が813株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	112,000		112,000	2.4
計		112,000		112,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,324	1,874,571
受取手形及び売掛金	7,498,583	7,482,403
電子記録債権	118,155	107,033
商品	878,991	1,109,231
繰延税金資産	19,914	3,452
その他	232,194	230,650
貸倒引当金	1,767	1,303
流動資産合計	10,114,394	10,806,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	373,225	339,562
土地	1,569,373	1,498,265
リース資産（純額）	151,044	139,955
その他（純額）	313,540	294,840
有形固定資産合計	2,407,184	2,272,623
無形固定資産		
リース資産	54,521	66,045
その他	14,541	14,197
無形固定資産合計	69,062	80,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363,167	1,510,267
リース投資資産	199,218	190,564
その他	845,480	837,300
貸倒引当金	41,178	40,732
投資その他の資産合計	2,366,687	2,497,401
固定資産合計	4,842,935	4,850,267
資産合計	14,957,330	15,656,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,779,153	8,359,819
電子記録債務	218,963	243,908
短期借入金	425,000	415,000
1年内返済予定の長期借入金	67,300	57,310
リース債務	125,234	125,087
未払法人税等	105,519	24,367
賞与引当金	60,685	12,750
その他	207,078	210,896
流動負債合計	8,988,935	9,449,139
固定負債		
長期借入金	53,600	46,400
リース債務	359,966	348,986
繰延税金負債	231,131	276,491
退職給付に係る負債	89,078	79,554
役員退職慰労引当金	184,648	181,569
その他	51,145	51,575
固定負債合計	969,569	984,577
負債合計	9,958,504	10,433,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,795,096	2,895,223
自己株式	52,230	52,359
株主資本合計	4,444,366	4,544,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,249	663,272
退職給付に係る調整累計額	13,082	11,902
その他の包括利益累計額合計	551,166	651,370
非支配株主持分	3,291	26,856
純資産合計	4,998,825	5,222,591
負債純資産合計	14,957,330	15,656,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,626,218	7,919,740
売上原価	6,985,283	7,217,449
売上総利益	640,935	702,290
販売費及び一般管理費	617,710	621,993
営業利益	23,224	80,297
営業外収益		
受取利息	548	247
受取配当金	7,730	9,166
その他	3,769	4,584
営業外収益合計	12,048	13,998
営業外費用		
支払利息	912	707
その他	87	2,623
営業外費用合計	999	3,331
経常利益	34,273	90,964
特別利益		
固定資産売却益	702	140,522
特別利益合計	702	140,522
特別損失		
固定資産除却損		298
投資事業組合運用損		296
特別損失合計		595
税金等調整前四半期純利益	34,976	230,891
法人税、住民税及び事業税	10,219	20,354
法人税等調整額	16,516	16,692
法人税等合計	26,735	37,047
四半期純利益	8,240	193,843
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	779	23,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,020	170,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	8,240	193,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,689	99,023
退職給付に係る調整額	1,622	14,989
その他の包括利益合計	80,311	114,012
四半期包括利益	88,552	307,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,185	284,291
非支配株主に係る四半期包括利益	633	23,564

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	41,449千円	41,244千円
支払手形	56,762千円	33,924千円
電子記録債権	1,158千円	4,726千円
電子記録債務	37,433千円	38,367千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	19,752千円	22,907千円
のれんの償却額	8,112千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,319	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,307	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,715,190	3,045,726	834,218	31,082	7,626,218		7,626,218
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	3,715,190	3,045,726	834,218	31,082	7,626,218		7,626,218
セグメント利益	296,786	265,585	70,071	8,491	640,935		640,935

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,822,858	3,196,051	857,403	43,427	7,919,740		7,919,740
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	3,822,858	3,196,051	857,403	43,427	7,919,740		7,919,740
セグメント利益	331,985	281,441	71,889	16,974	702,290		702,290

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円92銭	36円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	9,020	170,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	9,020	170,434
普通株式の期中平均株式数(株)	4,687,973	4,687,111

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。